

## 平成24年度 税理士試験 所得税法 解答速報

## 【第一問】—50点—

## 問 1 (30点)

## 1 有限責任事業組合の事業に係る不動産所得の所得計算の特例

## (1) 概 要

有限責任事業組合契約（以下「組合契約」という。）を締結している組合員である個人が、各年において、その組合契約に基づいて営まれる事業（以下「組合事業」という。）から生ずる不動産所得を有する場合においてその組合事業によるその所得の損失の金額として所定の金額があるときは、その損失の金額のうちその組合事業に係るその個人の出資の価額を基礎として所定の金額（以下「調整出資金額」という。）を超える部分の金額に相当する金額は、その年分の不動産所得の金額の計算上、必要経費に算入しない。

5

## (2) 調整出資金額

調整出資金額とは次の①の金額及び②の金額の合計額から③の金額を控除した金額をいう。

- ① その年に計算期間の終了日が到来する計算期間終了時までの出資額合計額
- ② その年の前年に計算期間の終了日が到来する計算期間以前の各計算期間の各種所得の金額の合計額
- ③ その年に計算期間の終了日が到来する計算期間終了時までには交付を受けた分配額の合計額

2

## (2) 手続規定

## ① 確定申告書を提出する場合

組合契約を締結している組合員である個人で確定申告書を提出するものは、確定申告書にその個人の出資の価額を基礎として計算した金額に関する事項その他の所定の事項を記載した書類を添付しなければならない。

ただし、その添付がない確定申告書の提出があった場合においても、その添付がなかったことにつき税務署長がやむを得ない事情があると認める場合において、その書類の提出があったときは、この限りでない。

1

## ② 確定申告書を提出しない場合

組合契約を締結している組合員である個人は、確定申告書を提出する場合を除き、その年中の組合事業による不動産所得に係る書類を、その年の翌年3月15日までに、税務署長に提出しなければならない。

1

**【2】 特定組合員等の不動産所得に係る損益通算等の特例**

特定組合員（業務執行組合員を除く。）に該当する個人が、各年において、組合事業から生ずる不動産所得を有する場合においてその年分の不動産所得の金額の計算上その組合事業による不動産所得の損失の金額として所定の金額があるときは、その損失の金額に相当する金額は、不動産所得の金額の計算及び損益通算の規定の適用については、生じなかったものとみなす。

【5】

**【3】 損益通算**

総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額を計算する場合において、不動産所得の金額、事業所得の金額、山林所得の金額又は譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、所定の順序により、これを他の各種所得の金額から控除する。

【5】

**【4】 純損失の繰越控除**

確定申告書を提出する居住者のその年の前年以前3年内の各年（その年分の所得税につき青色申告書を提出している年に限る。）において生じた純損失の金額（前年以前に控除されたもの及び純損失の繰戻しによる還付を受けるべき金額の計算の基礎となったものを除く。）がある場合には、その純損失の金額に相当する金額は、所定の順序により、その確定申告書に係る年分の総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額の計算上控除する。

【3】

**【5】 純損失の繰戻し還付**

青色申告書を提出する居住者は、その年において生じた純損失の金額がある場合には、その申告書の提出と同時に、納税地の所轄税務署長に対し、所定の金額に相当する所得税（その年の前年分の所得税の額を限度とする。）の還付を請求することができる。

【3】

**【6】 取扱い**

A 有限責任事業組合の損失の金額のうち調整出資金額を超える部分の金額は、不動産所得の金額の計算上必要経費に算入しない。調整出資金額相当額までの損失の金額は損益通算の対象となる。

B 任意組合の損失の金額は、特定組合員に該当する場合は、不動産所得の金額の計算上生じなかったものとみなされ、損益通算の対象にならないが、特定組合員以外の場合には損益通算の対象となる。

【5】

また、損益通算しきれない損失の金額がある場合には、青色申告の承認を受けているときは、純損失の繰越控除等の規定の適用を受けることができる。

## 問2 (20点)

**① 非課税所得とされる場合**

次に掲げる年金等については、所得税を課さない。

- (1) 増加恩給（これに併給される普通恩給を含む。）及び傷病賜金等
- (2) 遺族の受ける恩給及び年金（死亡した者の勤務に基づいて支給されるものに限る。）
- (3) 条例の規定により地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度に基づく給付
- (4) 文化功労者年金等

③

**② 課税される場合**

年金に係る所得は、①に掲げるものを除き、公的年金等とそれ以外の年金に区分され雑所得として他の所得と合算されて課税標準の計算上総所得金額を構成し、超過累進税率により課税される。

④

**③ 公的年金等**

- (1) 公的年金等とは、次に掲げる年金をいう。

- ① 国民年金法、厚生年金保険法等の法律に基づく年金
- ② 恩給（一時恩給を除く。）及び過去の勤務に基づき使用者であった者から支給される年金
- ③ 確定給付企業年金法の規定に基づいて支給を受ける年金（自己負担部分を除く。）等

③

- (2) 公的年金等に係る雑所得の金額は、その年中の公的年金等の収入金額から公的年金等控除額を控除した残額とする。

②

- (3) 公的年金等控除額は次に掲げる金額の合計額とするがその合計額が70万円（年齢65歳以上の者については120万円）に満たないときは、70万円（年齢65歳以上の者については120万円）とする。

③

- ① 50万円

- ② その年中の公的年金等の収入金額から①の金額を控除した残額に一定率を乗じて計算した金額

**④ 公的年金等以外の年金**

- (1) 生命保険契約等に基づく年金（③に掲げるものを除く。）及び損害保険契約等に基づく年金は、公的年金等以外の年金とされる。

②

- (2) その年中に支払を受ける(1)の年金の額は、その年分の雑所得に係る総収入金額に算入し、次の算式により計算した金額を、その年分の雑所得の金額の計算上、必要経費に算入する。

③

$$\text{その年に支払を受ける年金の額} \times \frac{\text{その保険料又は掛金の総額}}{\text{その年金の支払総額（見込額）}}$$

[小数点以下3位切上]

**問 1**

(単位：円)

所解一4

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
	<p><b>2 必要経費の額</b></p> <p>(1) 売上原価 172,371,300</p> <p>(2) 販売費・管理費等 <math>52,623,800 - 465,000 = 52,158,800</math></p> <p>(3) 固定資産税 <math>465,000 \times \frac{80\text{坪} - 16\text{坪}}{80\text{坪}} + 465,000 \times \frac{16\text{坪}}{80\text{坪}} \times \frac{4}{12} = 403,000</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>(4) 修繕費 367,000</p> <p>(5) 減価償却費</p> <p>① 建物 <math>36,400,000 \times 0.9 \times 0.030 \times \frac{80\text{坪} - 16\text{坪}}{80\text{坪}} = 786,240</math></p> <p><math>36,400,000 \times 0.9 \times 0.030 \times \frac{16\text{坪}}{80\text{坪}} \times \frac{4}{12} = 65,520</math>      合 計      851,760 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>② 冷暖房設備 旧 <math>105,624 \times 0.162 \times \frac{3}{12} = 4,277</math></p> <p>新 <math>2,140,000 \times 0.192 \times \frac{10}{12} = 342,400</math>      合 計      346,677 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>③ 自動ドア <math>(410,000 - 410,000 \times 95\% - 1) \div 5 = 4,099</math></p> <p>償却の基礎となる金額＝年初未償却残額と解するが、取得価額の5%相当額となっているため、<math>\frac{1}{5}</math> 均等償却を行う。</p> <p>④ 普通自動車 <math>242,865 \times 0.319 \times 50\% = 38,736</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>⑤ 軽トラック A <math>70,188 \times 0.625 = 43,867 &lt; 1,123,000 \times 0.05274 = 59,227</math></p> <p><math>70,188 \times 1.000 \times \frac{9}{12} = 52,641</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>⑥ 軽トラック B <math>820,000 \times 1.000(*) \times \frac{10}{12} = 683,333</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>(*) <math>48\text{月} - 18\text{月} + 18\text{月} \times 20\% = 33.6\text{月}</math>    <math>33.6\text{月} \div 12\text{月} = 2.8 \rightarrow 2\text{年}</math>    ∴ 1.000</p> <p>⑦ 太陽光発電装置</p> <p>イ 普通償却費 <math>(8,600,000 - 3,200,000) \times 0.167 \times \frac{10}{12} = 751,500</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>ロ 特別償却費 <math>(8,600,000 - 3,200,000) - 751,500 = 4,648,500</math></p> <p>イ + ロ = 5,400,000</p> <p>減価償却費計 ①～⑦ 7,377,246</p> <p>(6) 資産損失 (冷暖房設備) <math>105,624 - 4,277 = 101,347</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>(7) 青色事業専従者給与 <math>200,000 \times 3\text{月} + 200,000 \times 1.05 \times 9\text{月} = 2,490,000</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>必要経費合計 (1)～(7) 235,268,693</p> <p><b>3 青色申告特別控除額 0</b></p> <p><b>4 事業所得の金額</b></p> <p><math>245,718,200 - 235,268,693 = 10,449,507</math></p>

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
<p>総所得金額</p> <p style="text-align: right;"><u>10,376,920</u></p>	<p>損益通算①</p> <p><math>2,194,960 + 10,449,507 = 12,644,467</math></p> <p><math>\triangle 2,367,547 + 100,000 = \triangle 2,267,547</math></p> <p><math>\triangle 2,267,547 + 12,644,467 = 10,376,920</math></p>
<p>分離長期譲渡所得の金額</p> <p style="text-align: right;"><u>2,880,000</u></p>	

## 3 所得控除額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
所得控除額の合計額  <u>4,741,600</u>	<p>1 雑損控除</p> <p>(1) 損失の金額</p> <p>① <math>10,000,000 - 9,000,000 = 1,000,000</math></p> <p>② <math>4,000,000 \times 30\% - 1,000,000 + 100,000 = 300,000</math></p> <p>合 計 1,300,000</p> <p>(2) 足切額</p> <p>① <math>10,376,920 + 2,880,000 = 13,256,920</math></p> <p><math>13,256,920 \times \frac{1}{10} = 1,325,692</math></p> <p>② <math>1,300,000 - (300,000 - 50,000) = 1,050,000</math></p> <p>① &gt; ② <math>\therefore</math> ② 1,050,000</p> <p>(3) 雑損控除額 (1) - (2) = 250,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>2 医療費控除</p> <p>(1) 支出医療費 300,000 &lt; 350,000 <math>\therefore</math> 0</p> <p><math>862,300 - 300,000 - 52,500 = 509,800</math></p> <p>(2) 足切額 <math>13,256,920 \times \frac{5}{100} = 662,346 &gt; 100,000 \therefore 100,000</math></p> <p>(3) 医療費控除額 (1) - (2) = 409,800 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>3 社会保険料控除</p> <p><math>770,000 + 480,000 = 1,250,000</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>4 生命保険料控除</p> <p>(1) 旧生命保険料 <math>37,500 + (80,000 - 50,000) \times \frac{1}{4} = 45,000</math></p> <p>(2) 旧個人年金保険料 <math>37,500 + (100,000 - 50,000) \times \frac{1}{4} = 50,000</math></p> <p>(3) 介護医療保険料 <math>110,000 &gt; 80,000 \therefore 40,000</math></p> <p>(4) 生命保険料控除額 (1) + (2) + (3) = 135,000 &gt; 120,000 <math>\therefore</math> 120,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>5 地震保険料控除</p> <p><math>87,500 &gt; 50,000 \therefore 50,000</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p>

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
	<p><b>6 寄附金控除</b></p> <p><math>373,800 &lt; 13,256,920 \times 80\% = 10,605,536</math></p> <p><math>373,800 - 2,000 = 371,800</math> <input type="text" value="1"/></p>
	<p><b>7 障害者控除</b></p> <p>父 750,000 <input type="text" value="1"/></p>
	<p><b>8 扶養控除</b></p> <p>父 <math>1,200,000 \leq 1,200,000 \quad \therefore 0</math></p> <p><math>300,000 \leq 380,000 \quad \therefore 580,000</math></p> <p>母 <math>800,000 \leq 1,200,000 \quad \therefore 0 \leq 380,000 \quad \therefore 580,000</math></p> <p>扶養控除額 <math>580,000 + 580,000 = 1,160,000</math> <input type="text" value="1"/></p>
	<p><b>9 基礎控除</b></p> <p>380,000</p>
	<p><b>10 所得控除額の合計額</b></p> <p><math>250,000 + 409,800 + 1,250,000 + 120,000 + 50,000 + 371,800 + 750,000 + 1,160,000</math></p> <p><math>+ 380,000 = 4,741,600</math></p>

## 4 課税所得金額等

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税総所得金額 <u>5,635,000</u>	$10,376,920 - 4,741,600 = 5,635,320 \rightarrow 5,635,000$  (千円未満切捨)
分離課税の課税長期譲渡所得の 金額 <u>2,880,000</u>	          (千円未満切捨)

## 5 税額の計算

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税される所得金額に対する税額 <u>1,131,500</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>課税総所得金額に対する税額  <math>5,635,000 \times 20\% - 427,500 = 699,500</math> </li> <li>課税長期譲渡所得金額に対する税額  <math>2,880,000 \times 15\% = 432,000</math> </li> <li>税額合計 <math>699,500 + 432,000 = 1,131,500</math></li> </ul>
投資税額控除・住宅特定改修 特別税額控除 <u>290,000</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資税額控除</li> <li>住宅特定改修特別税額控除  <math>13,256,920 \leq 30,000,000 \quad \therefore \text{適用あり} \text{ [1]}</math>  (1) <math>1,200,000 \times 10\% = 120,000</math> (百円未満切捨)  (2) <math>(2,000,000 - 300,000) \times 10\% = 170,000</math> (百円未満切捨)  <math>(1) + (2) = 290,000 &lt; 300,000 \quad \therefore 290,000 \text{ [1]}</math> </li> </ul>
予定納税額 <u>920,000</u>	
申告納税額 <u>△78,500</u>	$1,131,500 - 290,000 - 920,000 = \triangle 78,500$

(単位：円)

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
給与所得  27,256,000	1 収入金額  (1) 30,000,000  (2) 1,280×1,000株－800,000＝480,000      (1)+(2)=30,480,000  2 給与所得の金額  30,480,000×95%－1,700,000＝27,256,000 <sup>[1]</sup>
譲渡所得  ・ 分離長期譲渡所得  △17,000,000          ・ 株式等に係る譲渡所得等  517,900	・ 分離長期譲渡所得  (1) 総収入金額      40,000,000 (2) 取得費            56,000,000 (3) 譲渡費用          1,000,000  (1)－(2)－(3)＝ △17,000,000 <sup>[1]</sup>  損益通算可能な損失の金額  48,200,000－40,000,000＝8,200,000<17,000,000      ∴8,200,000 <sup>[1]</sup>    ・ 株式等に係る譲渡所得等  (1) 総収入金額      1,800,000 (2) 取得費            1,280,000 (3) 譲渡費用          2,100  (1)－(2)－(3)＝517,900 <sup>[1]</sup>
一時所得    120,000	1． 総収入金額  (1) 満期保険金                 5,000,000  (2) 懸賞            700,000×60％＝420,000  (1)+(2)＝5,420,000  2． 支出した金額                 4,800,000  3． 特別控除      5,420,000－4,800,000＝620,000>500,000      ∴500,000  1． － 2． － 3． ＝120,000 <sup>[1]</sup>

## (単位：円)

3 所得控除額 (単位: 円)

4 課税総所得金額等 (単位：円)

所解—12

## 5 税額の計算

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税される所得金額に対する税額  <u>3,713,200</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>課税総所得金額に対する税額 <math>15,797,000 \times 33\% - 1,536,000 = 3,677,010</math></li> <li>株式等に係る課税譲渡所得等の金額に対する税額 <math>517,000 \times 7\% = 36,190</math></li> <li>税額合計 <math>3,677,010 + 36,190 = 3,713,200</math></li> </ul>
税額控除  <u>503,000</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定長期優良住宅新築等特別税額控除 <math>18,690,404 + 517,900 = 19,208,304 \leq 30,000,000 \quad \therefore \text{適用あり} \quad \boxed{1}</math> <math>33,000 \times 260 \text{ m}^2 = 8,580,000 &gt; 5,000,000 \quad \therefore 5,000,000</math> <math>5,000,000 \times 10\% = 500,000</math> (百円未満切捨)</li> <li>外国税額控除 やり方 <math>\boxed{1}</math> (1) 3,000 (2) <math>(3,713,200 - 500,000) \times \frac{30,000}{19,208,304} = 5,018</math> (1) &lt; (2) <math>\therefore (1) \quad 3,000</math></li> <li>税額控除合計 <math>500,000 + 3,000 = 503,000</math></li> </ul>
源泉徴収税額  <u>6,656,400</u>	
申告納税額  <u><math>\triangle 3,446,200</math></u>	$3,713,200 - 503,000 - 6,656,400 = \triangle 3,446,200$



(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
雑所得   <u>1,370,000</u>	1. 公的年金等に係るもの (1) 収入金額 2,120,000 (2) 公的年金等控除額 1,200,000 (1)-(2)=920,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span> 2. 1. 以外に係るもの (1) 総収入金額 700,000 (2) 必要経費 150,000 < 650,000 - 400,000 = 250,000 ∴ 250,000 (1)-(2)=450,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span> 1. + 2. = 1,370,000

## 2 課税標準

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
総所得金額   <u>5,870,000</u>	4,500,000 + 1,370,000 = 5,870,000
分離長期譲渡所得の金額   <u>2,300,000</u>	
株式等に係る譲渡所得等の金額   <u>0</u>	非上場 $\triangle 700,000 \rightarrow 0$ 上 場 $\triangle 200,000 \rightarrow$ 翌年へ繰越し <span style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>

## 本試験講評（予想合格ライン）

## 【理 論】

問1は「有限責任事業組合と任意組合から生ずる不動産所得の損失の取扱い」である。テキスト4分冊21回講義で条文の説明があるが、主に計算対策としてとらえており、理論としてはノーマークではなかっただろうか。ただ、受験生は皆同じ状態と思われる。「損益通算」「純損失の繰越控除」「純損失の繰戻し還付」「取扱い」の記載は得点してほしい。問2は「年金を受け取った場合の所得税の取扱い」である。源泉徴収については説明不要であったため短かい理論となったが、理論題集第2問の前半の記載で十分な合格答案になると思われる。

## 【計 算】

本年度は総合問題が2問と個別問題が1問出題された。問1は、申告納税額までを求める総合問題であり、減価償却費の計算、所得控除額の計算、税額控除などが問われた。問2も、申告納税額までを求める総合問題であり、不動産所得の損失（土地取得の負債利子）、特定居住用財産の譲渡損失、株式譲渡、損益通算、税額控除などが問われた。問3は、課税標準額までを求める問題であり、みなし配当、みなし譲渡などが問われた。全体的に、基本的な項目が多く難易度もそれほど高くなかったが、とにかくボリュームが多く、殆どの人が最後までたどり着かなかったと思われる。随所に資料不足な箇所や実務的要素が高く判断しづらい箇所が多々見受けられた。短時間で解答する箇所としない箇所の見極めが必要で、基本的な項目をひとつでも多く解答し得点に結びつける判断が要求された問題であった。

## 【予想合格ライン】

第一問	問1	13～15
	問2	15～17
第二問		28～30
合 計		56～62